

Ⅲ 研究交流

1. 海外客員研究員の調査研究

平成20年度には、次の10名（有給10名）を受け入れた。

（有給）

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
Hossam Younes Abd El Aziz Younes	エジプト	貿易産業省 EITP 調査・貿易促進マネージャー	EU加盟国拡大に伴い近隣アラブ諸国が直面する課題－EU市場向け園芸作物のケース	2008.4.2 ～2008.9.1
Muhammad Tariq Yousuf Khan	パキスタン	経済教育省 助教授	ヴィジョン2030に向けて：貿易自由化とパキスタン経済－製造業輸出競争力の分析－	2008.4.4 ～2008.10.3
Gera Kim	カザフスタン	カザフ国立大学 朝鮮研究センター 教授	ソ連及びソ連崩壊後の中央アジアにおける朝鮮人のエスニックな企業活動	2008.5.31 ～2008.10.30
Dolly Kyaw	ミャンマー	イェージン農業大学 農業経済学部 助教授	ミャンマーにおける農村世帯の食料安全保障と生計戦略	2008.6.8 ～2008.12.7
Degefa Tolossa Degaga	エチオピア	アディスアベバ大学 地理・開発学部 助教授	都市部貧困者とその食料安全保障状況の現状分析－アディスアベバ市ベルタ・ギビとゲマチュ・サファルの事例	2008.7.6 ～2008.10.5
Baatar Sonom	モンゴル	モンゴル銀行 経済安定顧問書記官	モンゴル経済の発展経路	2008.9.29 ～2009.2.27
Eduardo Regalado Florido	キューバ	アジア・オセアニア地域センター研究員	ラテンアメリカと中国の経済関係	2008.9.30 ～2008.12.29
Fu Junwen	中国（上海）	上海社会科学院 世界経済研究 教授	中国長江デルタ地域の経済発展とその行方	2008.10.30 ～2009.4.29
Ma Junwei	中国（北京）	中国現代国際関係研究院 日本研究所 副所長	中日戦略的互惠関係の展開過程	2008.10.16 ～2009.8.15
Terefe Degefa Boshera	エチオピア	アディスアベバ大学 開発学部 助教授	エチオピアの人口・環境政策策定における理論の影響力	2008.12.17 ～2009.7.16

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援、等を行う一般海外調査員、またそれに加えて開発途上国で研究会を組織・運営する現地研究担当海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2009年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ624人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計
東 ア ジ ア	23	51	74
東 南 ア ジ ア	75	112	187
南 ア ジ ア	11	43	54
中 東	24	27	51
ラテンアメリカ	15	27	42
ア フ リ カ	11	20	31
オ セ ア ニ ア	6	12	18
CIS・東 欧	6	6	12
北 米	38	62	100
西 欧	39	16	55
合 計	248	376	624

平成20年度中に帰国した海外研究員は、次の7名(海外調査員5名、海外派遣員2名)である。

〔海外調査員〕(5名)

黒岩郁雄(シンガポール)、作本直行(インドネシア)、平泉秀樹(中国)、村上 薫(トルコ、米国)、渡邊真理子(中国)

〔海外派遣員〕(2名)

明日山陽子(米国)、久保公二(ミャンマー)

平成21年4月1日現在の海外研究員総数は14名(海外調査員5名、海外派遣員9名で、その派遣地、受入機関、調査研究課題及び任期は次の通りである。

(1) 一般海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
高島 竜祐	北京 (中国)	中国の東アジア経済戦略とソフトインフラに関する研究	中日長期貿易協議委員会	17.7.2 ～ 21.7.1
今泉 慎也	シアトル (米国)	開発途上国の司法改革と法の移植	ワシントン大学法学部アジア法センター	19.9.9 ～ 21.9.8
荒井 悦代	コロンボ (スリランカ)	民族紛争下の経済運営－スリランカの企業の事例	スリジャヤワルダナプラ大学経営・商学部	20.9.22 ～ 22.9.21
北野 浩一	サンチアゴ (チリ)	チリ企業の経営戦略と制度：資源加工型産業を中心に	チリ・カトリカ大学	20.11.2 ～ 22.11.1
村山 真弓	ニューデリー (インド)	経済成長下のインドにおける社会変動：ジェンダーと雇用の視点から	経済成長研究所	20.12.27 ～ 22.12.26

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
島根 良枝	ニューデリー (インド)	インドの産業発展：地場企業・産業の成長基盤構築と再編	経済成長研究所	19.3.30 ～21.5.29
初鹿野直美	プノンペン (カンボジア)	カンボジア土地紛争と土地法	王立経済法科大学	19.5.30 ～21.5.29
青木 まき	バンコク (タイ)	ポスト冷戦期のタイの対外政策：政策決定の仕組みと動機の解明	タマサート大学政治学部	19.8.25 ～21.8.24
牧野 百恵	シアトル (米国)	パキスタン労働集約的産業の雇用創出に向けて：南アジア諸国との比較分析	ワシントン大学経済学部	19.9.12 ～21.9.11
山田 美和	バンコク (タイ)	ミャンマーからタイへの人の移動に関する法的考察	タマサート大学法学部	20.3.31 ～22.3.30
山田 七絵	北京 (中国)	市場経済下中国農村における公共財供給メカニズムとその主体	中国農業科学院	20.4.30
	青島 (中国)		農業経済与発展研究所 青島農業大学経済管理学院	～21.4.29 21.4.30 ～22.4.29
渡邊 雄一	チャペルヒル (米国)	韓国税制の経済合理性に関する実証分析	ノースカロライナ大学チャペルヒル校経済学部	20.7.27 ～22.7.26
孟 渤	パリ (フランス)	地域統合と経済成長－産業連関表に基づく欧州と東アジアの比較研究－	経済協力開発機構	21.3.30 ～23.3.29

山口 真美	北京 (中国)	中国の産業化と農村出身者の社 会移動	清華大学人文社会科学学院	21.3.31
	成都 (中国)		四川省社会科学院農村経済研究 所	~22.3.30 22.3.31 ~23.3.30

3. 国際シンポジウム、ワークショップ等の開催

(1) セッション「後発発展途上国における工業化：南アジアとアフリカにおける可能性と貧困削減への効果」世界銀行開発経済学年次総会

日 時：2008年6月10日（火）

場 所：ケープタウン，南アフリカ共和国

参加者：福西隆弘（アジア経済研究所 地域研究センターアフリカ研究グループ） ホセ・コルデイロ（同
客員研究員） モハメド・ユヌス（バングラデシュ開発学研究所）

ヘリンジャトボ・ラミアリソン（アンタナナリボ大学経済学部） 原島 梓（アジア経済研究所
地域研究センターアフリカ研究グループ）

聴 衆：約60名

世界銀行が開催する開発経済学年次総会（2008年）において、表題の専門セッションをアジア経済研究所が開催した。このセッションでは、工業化を通じた経済成長と貧困削減の可能性を取り上げた。貧困削減一辺倒であった援助政策において、経済成長の視点が近年ようやく意識されるようになったが、最貧国の開発戦略はいまだ曖昧である。中国やインド企業の急速な成長の下で、最貧国が比較優位を持つ労働集約産業を成長させる余地があるのか、また被雇用者に十分な賃金が支払われているのかという点について疑問がつきまとっている。このセッションは、バングラデシュ、ケニア、マダガスカルの事例に基づき、これらの疑問に答えることを意図していた。

バングラデシュは、1990年代から始まった繊維産業の成長がめざましく、世界でも有数の繊維輸出国となっている。中国やインドからの輸出が急増するなかでも成長を続け、国内に200万人の雇用を創出している。また、雇用の大多数が女性であり、貧困ラインを超える賃金が支払われている。他方、ケニアでは2000年以降に繊維輸出が増加し始めている。輸出企業は数万人の雇用を新たに生み出しているが、賃金をはじめとする生産コストが高いため、アジア企業との競争の結果、近年は輸出額の成長が停滞している。雇用が貧困削減に貢献することは共通しているが、産業の成長持続性の点で両国には差が見られることが示された。

マダガスカルからの参加者は、貧困削減に偏った援助は所得増加をもたらさなかったことを指摘したが、聴衆からもこれに賛同し工業化を支持する意見が聞かれた。また、繊維産業の労働条件に関する懸念なども聴衆から出されるなど、活発な議論が行われた。

(2) アジア経済研究所・JICA 合同ワークショップ

「インドネシアの発展戦略と日本の対インドネシア支援のあり方」

日 時：2008年5月22日（木）

場 所：ジャカルタ市内ホテル会議場（ダルマワンサ・ホテル）

参加者：坂本 隆（JICA インドネシア事務所所長） 富谷喜一（JICA インドネシア事務所次長） 佐藤百合（アジア経済研究所専任調査役） 高橋和志（同開発研究センター） 坂根宏治（JICA インドネシア事務所）

本ワークショップは、研究所が2007年度に実施したJICAからの受託調査「新JICA国別事業実施方針（インドネシア）策定支援のための社会経済調査」の成果をインドネシア側関係者に普及し、今後の日本インドネシア間の政策対話に学術的な基礎を提供することを目指して、2008年5月22日にジャカルタで開催された。

研究所からは、インドネシアの過去40年間の開発政策に照らした日本の支援の効果と問題点、2020年までのインドネシアの援助卒業シナリオ、それに向けた有効な発展戦略としての「二重の二面戦略」（「成長の地域別二面戦略」と「成長と貧困の二面戦略」）、これらを踏まえた今後の日本の支援のあり方について報告を行った。報告では、日本は、2020年を目処にインドネシアが経済水準に見合った援助卒業ができるように支援することこそが肝要であり、将来的な卒業に向けた移行期型の支援方法に切り替えていくことを提言した。インドネシアの中期的開発課題は、高成長と高雇用を実現させ、貧困と格差の削減を図ることであり、そのために有効な「二重の二面戦略」と整合的な支援を設計していくべきであることも提言した。次にJICAからは、JICAの対インドネシア支援の現状と今後の戦略について報告がなされた。質疑応答では、インドネシアの援助卒業、有効な発展戦略、今後の日本の支援について活発な議論が展開され、関心の高さを窺わせた。インドネシア側からは政府関係者、研究者など、日本側からはJETRO、大使館、JICA、JBICなど、合わせて40名ほどが参加した。

研究所の研究成果は、本ワークショップに合わせて5本の英文論文にまとめられ、参加者に配布されるとともに、JICA図書館ウェブサイトでも公開された。

(3) 国際セミナー（共催 アジア経済研究所、早稲田大学、国際協力機構、国際協力銀行）

「キャパシティ・ディベロップメントと制度変化に関する国際セミナー」

日 時：2008年7月17日（木）、7月18日（金）

場 所：JICA 国際協力総合研修所

参加者：天見 慧（早稲田大学アジア太平洋研究科・研究科長） 加藤 宏（国際協力機構・開発研究所 準備室長） 荒川博人（国際協力銀行・開発金融研究所長） 佐藤 寛（日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究支援部長） 丹呉圭一（埼玉大学/早稲田大学） 松岡俊二（早稲田大学） 柳原 透（拓殖大学） Heather Baser（コンサルタント・元ECDPM） 庄司 仁（JBIC） 斎藤文彦（龍谷大学）

桑島京子 (JICA) Eduardo Araral (シンガポール大学) 不破信彦 (千葉大学) 吉田栄一 (アジア経済研究所) 和田義郎 (政策研究大学院大学) 田中勝也 (滋賀大学) 澤田康幸 (東京大学)
三輪徳子 (茨城大学) 木村 出 (JBIC) 朽木昭文 (日本大学) 他

本セミナーは、国際開発協力にかかわる研究者と実務家が、自由な立場で上記のテーマを専門的に議論し、国際開発協力の知的・実践的イノベーションの創出を目指すものとして企画された。今回はキャパシティ・ディベロップメントをめぐる国際的動向を踏まえ、問題点の整理を行う事を目的として早稲田大学を中心に企画され、援助実施機関である JICA, JBIC と途上国研究機関であるアジア経済研究所が共催したものである。

今後、日本が途上国の持続可能な発展を支援する効果的援助を理論的にも実践的にもリードできるようになるためには、2008年10月の新 JICA 誕生を機に無償・技術協力・円借款という従来の援助方式に留まることなく統合的な視点を持つことが求められている。

従来のキャパシティ・ディベロップメントをめぐる議論は、能力アセスメント方法の研究や実践に基づくケース・スタディとして展開されてきたが、必ずしも十分にキャパシティ・ディベロップメントの理論的・実践的具体化は進まなかったという認識の下に、今回は特に「キャパシティ・ディベロップメントと制度変化」を巡って様々な視点から多様な議論が紹介された。

(4) グローバルフェスタ Chiba2008 「あなたが世界のためにできること」への参加

日 時：2008年8月23日(土)

場 所：千葉大学けやき会館

講師等：野上裕生 (国際交流・研修室専任調査役) 坂井華奈子 (図書館資料企画課)

千葉県民に国際協力に参加・活動する事例を紹介すること、機関同士のネットワーク作りに資することを目的にグローバルフェスタ Chiba が開催された。千葉県、(財)ちば国際コンベンションビューロー、国際協力機構、日本ユニセフ協会千葉県支部が主催している。今回は2回目、企業、大学、援助機関、NGO、交流団体などがそれぞれの活動をブースで説明、実演した。当研究所ではブースで出版物や案内冊子を展示するとともに、会議室で約1時間ミニセミナーを行った。野上専任調査役が「国際開発協力学入門－アジア経済研究所開発スクール (IDEAS) の目指すもの－」と題する講義を行うとともに、坂井資料企画課員がアジア経済研究所出版物アーカイブ (AIDE) の内容と使い方を来場者に説明し、22人の参加者を得た。第1回は祭典的な色彩が濃く学術的イベントが欠けていたとの主催側の反省に基づき、当研究所へ参加依頼がきたという点では、目的は達せられたと考えられる。

(5) 国際ワークショップ「2005年国際産業連関表の作成と利用」

日時：2008年12月17日（水）、18日（木）

場所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：丸屋豊二郎（理事） 玉村千治（研究企画部長） 平塚大祐（開発研究センター長） 猪俣哲史（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長） 桑森 啓（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長代理） 佐藤 創（開発研究センター・法・制度研究グループ） 内田陽子（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ） 孟 渤（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ） Zhang Yaxiong（国家情報センター経済予測部シニアエコノミスト（中国）） Zhao Kun（国家情報センター経済予測部エコノミスト（中国）） Wu Fang-Yi（台湾経済研究院副主任研究員（台湾）） Ma. Julieta P. Soliven（国家統計局統計専門官IV（フィリピン）） Suryadiningrat（中央統計庁生産勘定部投入産出課長（インドネシア）） Abd. Latib Talib（国家統計局経済指数課課長（マレーシア）） Azhari Ahmad（国家統計局経済指数課課長代理（マレーシア）） Chow Kit Boey（ビジネスリサーチコンサルタント理事（シンガポール）） Kingkamon Lerthititinkul（国家経済社会開発庁投入産出課シニアエコノミスト（タイ）） Theodorus Maria Stelder（グローニンゲン大学経済学部助教授（オランダ）） M. R. Saluja（インド開発財団教授（インド）） Joaquim J. M. Guilhoto（サンパウロ大学 経済学部教授（ブラジル）） 山野紀彦（経済協力開発機構科学技術産業局事務官（フランス））

本ワークショップは、「2005年アジア国際産業連関表の作成と利用（Ⅱ）」研究会及び「2005年BRICs国際産業連関表の作成と利用」研究会における海外共同研究の成果の一部として開催された。これらの研究会では、各国の共同研究機関とともに、2005年アジア国際産業連関表及び2005年BRICs国際産業連関表の作成を行っている。平成20年度は、各国産業連関表の国際産業連関表への再編加工及び輸入表作成のための輸入財需要先調査などを行った。ワークショップでは、作業の効率化と推計精度の向上を図るため、各国の作業担当者間で貿易統計の編集・加工・推計方法や作業上の問題点などについて、広範な意見交換を行った。

なお、本ワークショップの内容は、Kuwamori, Uchida and Inomata 編「Compilation and Use of the 2005 International Input-Output Tables（アジア国際産業連関シリーズ No.72）」として公表されている。

(6) 国際ワークショップ：Poverty Reduction for the Disabled: Livelihood of the Disabled in Developing Countries（障害者の貧困削減：開発途上国の障害者の生計）

日時：2008年11月29日（土）

会場：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：Celia Reyes（Philippine Institute for Development Studies） Marites Racquel Corpu（Philippine Federation of the Deaf） 林 艶（Lin Yan; 北京大学） 亀井伸孝（東京外国語大学） 長田こずえ（国連ニューヨーク）

ク本部) 宮本泰輔(障害者インターナショナル日本会議) 森 壮也, 小林昌之, 東方孝之, 柏原千英, 町北朋洋, 野上裕生, 知花いづみ, 山形辰史(以上, アジア経済研究所)

アジア経済研究所の「障害者の貧困削減：開発途上国の障害者の生計」(2007-2008)研究会の一環として、フィリピンにおいては障害者の生計調査を実際に行われ、中国においては政府による大規模な障害者生計のデータ分析の依頼を海外共同研究として行った。その成果として、フィリピン側からフィリピン開発研究所(PIDS)のC.Reyes主任研究員による“The Livelihood of the Persons with Disabilities (PWDs) in Metro Manila, the Philippines”と題した報告、および調査の際の障害アドバイザーでもあったフィリピンろう連盟会長M.R.Corpuz氏による“Livelihood of the Deaf people in the Philippines”という報告が行われた。また中国側から、林艶北京大学研究員による“The Livelihood of PWDs in China”という報告が行われた。日本側からは、森・山形によるフィリピンの同調査データを用いた計量分析が報告された。フィリピンのデータについては、①雇用機会に関しては、男性の方が多い②平均で見ると、視覚障害者の所得が最も高く、肢体不自由、聴覚障害をもつ障害者の所得は低い③最低賃金との関連で言えば、29%の障害者のみが最低賃金以上の収入を得ている④視覚障害者の所得の高さは、統計的に有意である⑤貧困人口比率、貧困ギャップ比率、2乗貧困ギャップ比率は全て視覚障害者が有意に低い⑥社会モデルの一環として、ろうの障害者の家庭で誰が手話を習おうとするかを調べたところ、家族の中でも女性が手話を習おうとする傾向が強かった、といったなど興味深い事実が論点として挙げられ、中国についても所得水準、雇用機会、貧困状況、社会保障といった多方面からの議論が行われた。この他、インドネシアやコートジボワールの障害者についての報告も行われ、こうした多国間での障害者の生計統計の比較を通じての貧困削減戦略の追求の意義などが確認された。

(7) ERIA 東京シンポジウム「東アジアの持続的成長に向けたエネルギー・食料資源戦略」

日 時：2008年12月5日(金)12:20から17:50

場 所：ザ・プリンス パークタワー東京

主 催：東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)

共 催：ASEAN 事務局, 日本貿易振興機構

後 援：経済産業省, 外務省, 農林水産省, 日本経済団体連合会, 日本経済新聞社

セッション1:「持続可能な経済成長に向けた食料戦略」

(1) モデレーター：白石 隆(アジア経済研究所長, ERIA 諮問委員)

(2) パネリスト：ブンガラン・サラギ(ボゴール農科大学教授) ユタサック・スパソーン(タイ国立食品研究所長) ラメシュ・チャンド(インド農業研究協議会ナショナルプロフェッサー)

セッション2:「持続可能な経済成長に向けたエネルギー戦略」

- (1) モデレーター：十市 勉（日本エネルギー経済研究所専務理事）
(2) パネリスト：貞森恵祐（資源エネルギー庁参事官） バイ・クアン（中国国家発展改革委員会 能源研究所エネルギー効率センター副主任） イブラヒム・レーマン（インド エネルギー資源研究所生活環境・社会変革研究部長） グエン・マイン・フン（ASEAN エネルギーセンター議長）

セッション3：まとめ

木村福成（ERIA チーフ・エコノミスト，慶応義塾大学経済学部教授）

開催趣旨：東アジアの持続的な経済成長にとって、エネルギーと食料の安定的な資源供給が不可欠であり、これらの資源の確保は重要な課題となっている。2007年から2008年にかけての両者の市場価格は、世界的に大きく変動している。こうした短期的変動への対処と長期的安定供給に向けた協調体制を構築することは重要な政策課題であり、東アジアにおけるエネルギーと食料の資源戦略について、地域の現状と政策協調をアジア各国の有識者を招き、本シンポジウムにて議論した。

【本シンポジウムの要旨】

食料とエネルギーの2セッションに分かれて開催し、次のような提言を取りまとめた。

セッション1：「持続可能な経済成長に向けた食料戦略」

食料安全保障に関しては、対策として備蓄体制の強化、輸出制限の回避、生産能力向上につながる投資の拡大が重要であるとの提言がまとめられた。

セッション2：「持続可能な経済成長に向けたエネルギー戦略」

エネルギー安全保障に関しては、対策として省エネルギー、新エネルギー・再生エネルギーの普及が重要との認識で一致した。また、安定的な供給体制の確立のために備蓄の強化との認識で一致した。

(8) 国際シンポジウム「東アジア地域統合と日本：国家・市場・人の移動」

日時：2008年12月9日（火） 13時から18時30分

場所：ホテルニューオータニ「鶴の間」

共催：朝日新聞社，世界銀行

講演者：ピーター・カツェンスタイン（コーネル大学教授 [米国]） ヴィクラム・ネルー（世界銀行 貧困削減・経済政策・民間・金融セクター担当局長 [米国]） スリン・ピッサワン（ASEAN 事務総長 [インドネシア]） マノロ・アベラ（国際労働機構労働移動政策に関するアジア地域プログラム・チーフテクニカルアドバイザー [タイ]） 白石 隆（アジア経済研究所所長） 岡本次郎（新領域研究センター主任研究員） 若松 勇（海外調査部主任調査研究員）

パネルディスカッション・モデレーター：白石 隆

コメンテーター：林 雅彦（国際労働機構駐日事務所次長）

東アジア地域統合については、産業集積や企業ネットワークの地域的展開などの経済学的観点を中心としてさまざまな議論が行われている。経済的变化は、社会的、政治的变化と相互に密接に連動している。そのため、富と力の分布の変化、都市中産階級の台頭、都市化の進展、国境を越えた人の移動の活発化など、さまざまな政治、社会的構造変化をも視野に入れることで、初めて東アジア地域統合の将来像をバランスよくとらえることができる。

本シンポジウムは、より多角的な視野から東アジア地域の統合、秩序形成は今後どのような方向に発展するのか、統合・協力プロセスにおいて日本はどのように関わるべきか、取り組むべき課題は何かについて議論することを目的として開催した。

白石による問題提起に続く基調講演では、カッツェンスタイン氏が米国の「インペリウム」という概念を軸に東アジア地域形成の特徴を指摘し、政治的、経済的に台頭する中国も米国のインペリウム下の東アジア地域秩序に組み込まれていくだろうと主張、ネルー氏は地域統合促進に向けて重要な点として物流の整備、貿易政策の安定性確保、金融サービス向上などをあげ、スリン氏は地域統合プロセスにおけるASEANの重要性を指摘した。続いて若松が広域自由貿易圏創設や域内格差是正、インフラ整備などを通じた貢献が日本のとるべき戦略であると主張、アベラ氏は地域統合進展後も東アジア諸国間の専門職移動には大きな変化が見られないと指摘、岡本はオーストラリアのアジア関与政策の成果を通して東アジア地域統合の特徴を説明した。パネルディスカッションでは主に世界金融危機下の東アジア地域統合、制度構築の見通しを議論した後、来場者からの質問に答えた。

なお、バンコクでの政治デモによる空港閉鎖のためアベラ氏の来日が不可能となったため、当日の同氏の報告は急遽収録したビデオで行い、パネルディスカッションには林氏に参加していただいた。

(9) 「国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長」研究会国際ワークショップ

日 時：2008年12月8日(月)、11日(木)

場 所：アジア経済研究所会議室、日本貿易振興機構会議室

参加者：今井健一(地域研究センター東アジア研究グループ長) 小井川広志(長崎県立大学国際情報学部国際交流学科准教授) 川上桃子(技術革新と成長研究グループ) 福西隆弘(地域研究センターアフリカ研究グループ) 藤田麻衣(地域研究センター東南アジアII研究グループ)

Timothy Sturgeon (MIT Industrial Performance Center)

「国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長」研究会の一環として開催された本ワークショップには、同研究会の委員、オブザーバー、海外共同研究者らが参加した。同研究会の目的は、先発工業国企業によって編成されたグローバルな産業内分業への参加が、東アジア企業の成長にもたらす可能性とその限界を明らかにすることである。この目的に沿って、本ワークショップでは、取引の属性および後発国企業をとりまく環境が企業の戦略を規定し、後発国企業の能力形成の道筋を規定していくプロセスを概念化したうえで、この枠組みを踏まえ

て東アジア各国の事例分析を行った。日本側参加者は、中国の携帯電話端末産業、台湾のPC受託製造業、ベトナムの二輪車製造業、マレーシア・ペナンの電子産業の事例分析を報告した。またアメリカ側参加者が、電子産業における価値連鎖のモジュラー化の趨勢と、その東アジア企業の発展に対するインパクトについて報告した。これらの研究報告を受けて、グローバルな産業内分業のなかでの東アジア企業の能力形成の道筋や、発展途上国の国内市場をめぐる外資企業と地場企業の競争の激化が地場企業の成長に与えるインパクト等について、議論を行った。

(10) ワークショップ「中国のマクロ経済政策体制と政策決定・執行のダイナミクス」

日 時：2008年12月10日（水）

場 所：ジェットロ会議室

参加者：袁 鋼明（中国社会科学院低開発研究センター） 唐 亮（法政大学） 唐 成（桃山学院大学）
堀口 正（宮崎公立大学） 柯 隆（富士通総研経済研究所） 岡 嵩久美子（日本銀行金融研究所）
今井健一、佐々木智弘、丁 可

重点研究「転換期の中国－経済成長と政策決定のダイナミクス」研究会（今井主査）では、政治学的アプローチと経済学的アプローチを組合せ、政策決定と経済成長の間のインタラクションの分析を行っている。その一環として、中国のマクロ経済政策体制と政策決定・執行のダイナミクスをテーマとして、中国社会科学院低開発研究センターと海外共同研究を実施してきた。共同研究成果並びに中間成果をより充実したものとするため、今回は同センターの主任である袁鋼明氏を招聘し、「中国のマクロ経済政策体制と政策決定・執行のダイナミクス」と題する国際ワークショップを実施した。本ワークショップでは、最終成果の出版に向けて、海外共同研究者が双方の研究成果を発表し、意見交換を行った。

(11) 「中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容」研究会・国際ワークショップ

日 時：2008年12月15日（月）9：00～17：30

場 所：アジア経済研究所・C21 会議室

出席者 外部委員：池上彰英（明治大学農学部） 菅沼圭輔（東京農業大学） 田原史起（東京大学大学院総合文化研究科）

海外招聘者：郭 曉鳴（四川省社会科学院） 付 焯（四川省社会科学院）

内部委員：寶劔久俊 山口真美 森路未央 今井健一

本ワークショップは、重点研究「中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容」研究会の研究活動の一環として行われた。国際共同研究のカウンターパートである四川省社会

科学院の研究員を招聘するとともに、本国業務の関係で来日できなかった青島農業大学については、提出資料に基づく代理報告が行われた。ワークショップは5つのセッションから構成され、(1) 四川省および山東省の農業産業化の実態、(2) 農民專業合作組織の特徴とその課題、(3) 1990年代後半から実施されている中国農村改革における農業産業化政策の位置づけ、という3つの内容が主要な議題となった。

報告者は四川省、および山東省で実施した行政村と農民專業合作組織に対するアンケート調査の結果に基づき、当該地域の農民專業合作組織の展開上と農業産業化における役割について報告した。その際、村民委員会やアグリビジネス企業と農民專業合作組織との関係が注目され、経済組織として有効に機能するために、村民委員会や企業との連携を強める必要があることが指摘された。

また全体の討論では、内陸地域に位置する四川省と沿海地域の山東省との間の農業産業化の発展段階やタイプの違いが論点となった。さらに、税費改革や農村金融といった農村総合改革プログラムと農業産業化政策がどのように結びついているのか、2008年9月以降の世界金融危機は農村経済や農業産業化のあり方にどのような変化をもたらすのかについても詳しく議論された。

なお、本ワークショップで議論された内容の一部は、2009年度に出版予定の選書（池上彰英・寶劍久俊編『中国農村改革と農業産業化』）に収録される予定である。

(12) イデアス開発問題セミナー

経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎えて実施している「イデアス開発問題セミナー」を世界銀行と共催で「コーヒーアワー（毎回、世界銀行情報センター（PIC 東京）にて開催）」として下記のとおり実施した。

【第1回】

日 時：2008年12月16日（火）18時30分～20時

テーマ：「教育開発はなぜ必要か」

講 師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 黒田一雄（IDEAS 2期生）

聴講者：37名

【第2回】

日 時：2009年1月28日（水）18時30分～20時

テーマ：「貿易と開発」

講 師：千葉大学千葉大学法経学部准教授 石戸 光（IDEAS 6期生）

聴講者：35名

【第3回】

日 時：2009年2月24日（火）18時30分～20時

テーマ：「教育と平和構築」

講師：九州大学大学院言語文化研究院准教授 小松太郎 (IDEAS 5期生)

聴講者：29名

(13) ワークショップ「アジア産業クラスター形成と地域統合」

日時：2009年1月22日(木)、23日(金)

場所：日本貿易振興機構アジア経済研究所

参加者：朽木昭文(日本大学生物資源科学部国際地域開発学科教授) 辻 正次(兵庫県立大学応用情報科学研究科教授) 鈴木基義(広島大学大学院国際協力研究科教授) 何 喜有(復旦大学) ソムロテ・コモラバンジ(タマサート大学) チャワリット・ジエナヌンタ(タマサート大学) 後閑利隆(新領域研究センター経済統合グループ) 磯野生茂(新領域研究センター経済統合グループ) ケオラ・スックニラーン(開発研究センター開発戦略研究グループ)

「アジア産業クラスター形成と地域統合」研究会では、地域統合による広い意味での輸送費用の低下がアジアの産業クラスター形成に及ぼした影響を明らかにした上で、今後の地域統合の進展が産業クラスター形成にどのような影響を与えるかについて言及することを目的とした。各委員及び原稿委託を行った海外研究者の研究内容を相互に検討し、研究成果を一冊の本として出版するために研究会としての共通認識を作ると共に、それぞれ研究をより深めるため国際ワークショップを実施した。

ワークショップではクラスター形成をテーマに、朽木教授はベトナムと広州へのフローチャートアプローチの適用について、辻教授はイノベーションと産業クラスターについて、何教授は上海の自動車産業の産業クラスター形成について、鈴木教授とケオラはラオスの工業団地の立地条件について、後閑は企業が産業クラスターから退出する条件について発表を行い、また、地域統合をテーマに、コモラバンジ教授とジエナヌンタ氏はタイのFTAについて、磯野がFTAの利用と産業クラスターについて発表した。さらに発表ごとに内容を検討し、最後に、最終成果に向けて執筆内容を調整するための議論が行われた。

(14) 社会ネットワーク分析に関するワークショップ

日時：2008年3月3日(火) 公開ワークショップ

3月4日(水) 所内ワークショップ

場所：日本貿易振興機構アジア経済研究所

公開ワークショップ：C21 会議室 所内ワークショップ：C24 会議室

公開ワークショップ講演者：David Tindall (プリティッシュ・コロンビア大学 [カナダ])

所内ワークショップ参加者：David Tindall 児玉由佳(地域研究センターアフリカ研究グループ主任研究員)

坂田正三(同センター専任調査役) 重富真一(同センター東南アジアI研究

グループ長) 宇佐見耕一(同センターラテンアメリカ研究グループ長)

村上 薫（同センター中東研究グループ） 岡本郁子（同センター東南アジアⅡ研究グループ） 町北朋洋（新領域センター、経済統合グループ）
 川上桃子（同センター技術革新と成長研究グループ） 大塚健司（同センター環境・資源研究グループグループ長代理） 寺尾忠能（同グループ主任研究員）
 船津鶴代（同グループ） 高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ） Terefe Degafa（客員研究員）

近年、社会学や経営学の分野で、社会ネットワーク分析のアプローチが注目を集めている。また、開発学関連では、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）研究において、社会ネットワーク分析の貢献が大きく期待されている。しかし現在、日本の途上国研究で、この手法を積極的に取り入れているものはほとんど存在しない。本企画では、日本における途上国研究および社会ネットワーク分析の研究に寄与する場として、公開ワークショップを開催し、さらに、最新の国際的な研究動向をアジア経済研究所の研究活動に取り入れるために、クロズドを基本とする所内ワークショップを開催した。

公開ワークショップにおいては、“Social Network Analysis: An Introductory Overview and Application to Environmentalism”をテーマとした基調講演をTindall氏が行った。社会ネットワークの概念や具体的な手法についての紹介のあと、講演者が長年行ってきたカナダにおける環境主義に関する調査の事例をもとにした具体的な分析を紹介してもらうことによって、社会ネットワーク分析について理解を深めるとともに、活発な意見交換が行われた。

所内ワークショップにおいては、社会ネットワーク分析に関連する研究成果や研究計画の報告を行った。取り上げたテーマは報告順に、①エチオピア農村におけるマイクロファイナンスの事例についての研究計画（児玉由佳）、②タイのジョブ・ネットワークについての調査結果（町北朋洋）、③カナダの環境運動におけるネットワークと参加に関する調査結果（Dr. David Tindall）、④ベトナム北部における「リサイクル村」におけるビジネス・ネットワークに関する事例の検討（坂田正三）である。それぞれが具体的な研究内容に基づく報告であり、それをもとに参加者全員による率直な意見交換を行うことができ、非常に有意義な機会となった。

(15) 中国とインドの産業発展過程の比較研究

日 時：2007年2月20日（金）

場 所：アジア経済研究所会議室

参加者：J. Jeyaranjan（Institute for Development Alternative, Chennai：所長） M. Vijayabaskar（Institute for Development Alternative, Chennai：客員研究員） 林 泓（山東省東亜研究所：所長） 岡田亜弥（名古屋大学国際開発学部：教授） 梶谷 懐（神戸学院大学経済学部：准教授） 大原盛樹（地域研究センター東アジア研究グループ） 木村公一郎（開発研究センター開発戦略研究グループ） 明日山陽子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ）

本研究会では、インドの Institute for Development Alternative, Chennai (IDAC) および中国の山東省東亜研究所 (SIEAS) と海外共同研究を実施した。共同研究成果ならびに最終成果をより充実したものとするため、IDAC からは J. Jeyaranjan 所長および M. Vijayabaskar 客員研究員を、SIEAS からは林泓所長の計 3 名を招聘し、国際ワークショップを開催した。ワークショップでは、IDAC、SIEAS およびアジア経済研究所が中印両国で行った企業等での共同訪問調査結果に基づき、両国の産業発展過程に見られる特色の抽出とその背景についてこれまでの研究成果を報告、議論した。Jeyaranjan 氏は、中国とインドの代表的な繊維産業クラスターの企業行動を比較した。Vijayabaskar 氏は、繊維産業の事例を基に、地域の労働市場とクラスターの発展に関する中印比較を行った。林泓氏は農業改革（綿花産業）と繊維産業の関係について報告した。あわせて大原委員が東アジアの経験と中印の比較を行い、岡田委員が技能形成、梶谷委員が地域産業発展の財政・金融部門との関わりについてそれぞれ報告した。

(16) 東アジアの垂直特化と国際貿易

日時：2008 年 11 月 17 日 (月)

場所：Krannert Center, Room 108, Purdue University

参加者：平塚大祐（開発研究センター・センター長） 内田陽子（開発研究センター・マイクロ経済分析グループ） 大関裕倫（開発研究センター・専任調査役） David Hummels（パデュー大学経済学部教授） Thomas Hertel（パデュー大学農業経済学部教授） Chong Xiang（パデュー大学経済学部准教授） Kanda Naknoi（パデュー大学経済学部講師） Laura Puzzello（パデュー大学経済学部研究助手）

本ワークショップは、「東アジアの垂直特化と経済統合」研究会における海外共同研究成果ならびに最終成果をより充実したものとするため、海外共同研究者との意見交換を行うことを目的として開催された。

同研究会では、東アジアで進展している垂直特化と経済統合について、貿易統計、企業統計、産業連関表、フィールド調査などのデータを用いて分析を行っている。ワークショップでは、それぞれ異なるデータを使用した研究結果が発表され、広範な意見交換が行われた。

4. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家の招聘

研究所は例年、開発途上国問題に携わる海外研究機関の代表者、開発問題の専門家等を招聘し、講演会、研究所内外専門家との討議、意見交換等を行い、国際研究交流活動の促進に努めている。平成 20 年度は、フィリピンから国際フェアトレード連盟 (The International Fair Trade

Association) 副理事長兼アジア部長の Ms. Claribel B. David を 3 月に招聘し、都心における特別セミナー「日本におけるフェアトレード・マーケティング」(英語)、本年度実施中の研究会「フェアトレードは貧困削減に結びつくのか」での報告及び討議、アジア経済研究所開発スクールにおけるセミナー「フェアトレードの歴史と現状」等を行った。また、招聘者が国内のフェアトレード団体を訪問するとともに、所外のフェアトレード問題の専門家と意見交換を行った

(2) 海外における連携事業の実施

前年度に引きつづき、研究所の専門家がオックスフォード大学の国際セミナーで研究発表を行い、課題について専門家と討議、意見交換を行う等国際研究交流の促進に努めた。

日 時：平成 20 年 5 月 30 日 (金)

場 所：オックスフォード大学クイーンエリザベスハウス

氏 名：猪俣哲史 (開発研究センター・マイクロ経済分析グループ長)

テーマ：BRICs 国際産業連関表：基本的枠組みと分析手法について

(3) 国内、海外研究機関との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内及び海外機関との連携、関係構築に努めた。国内においては新たに国立大学法人千葉大学と研究交流の促進、地域への貢献を内容とする学術交流協定を締結した (平成 20 年 11 月 1 日)。この協定に基づき、千葉県の後援を得て、平成 21 年 3 月に千葉大学及び神田外語大学との共催による国際シンポジウム「千葉の内なる国際化：教育と地域の現場から」(International Symposium on Internationalization of Chiba from within: from an Educational and 'Glonacal' Perspective) を開催した (平成 21 年 3 月 28 日 (土))。

また、海外の研究機関とは新たに中国復旦大学日本研究センター (Center for Japanese Studies, Fudan University) と連携協定を締結し (平成 20 年 11 月 7 日)、国際研究交流の促進等連携の強化、ネットワークの構築に努めた。

(4) 海外の学会等での研究発表

アジア経済研究所の研究成果を広く世界に発信するため、研究成果の発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の国際的な知的貢献の強化を図った。平成 20 年度は、全米地理学会年次会議における Governing Global Value Chains セッションでの報告等、11 の海外学会及び国際シンポジウムに延べ 12 人が参加し研究発表を行った。

(5) 海外短期訪問研究者，外国人特別研究員，インターン，海外来訪者の受け入れ

研究所は開かれた開発途上国研究機関として研究の機会を広く内外の研究者等に提供している。平成20年度は、以下のとおり開発問題専門家等を受け入れた。

(海外短期訪問研究者)

(受入期間)

金 恩志 (Ms. Eunji Kim) (韓国) (対外経済政策研究院専門研究員) 2008.4.1 ~ 2008.6.9

Dr. Christian von Luebke (ドイツ) (早稲田大学国際政治研究センターリサーチ・フェロー)

2008.4.24 ~ 2008.7.23

安 泰慶 (Dr. Ahn Tae Kyoung) (韓国) (対外経済政策研究院副研究委員)

2008.10.1 ~ 2008.12.30

(日本学術振興会外国人特別研究生)

鄭 城尤 (Dr. Sung Woo Chung) (韓国) (北海道大学公共政策研究科リサーチ・アシスタント)

2008.10.1 ~ 2010.9.30

(インターン生)

Mr. Kyle Hecht (米国) (ハーバード大学学部生 (政治学専攻)) 2008.7.1 ~ 2008.8.29

Mr. Xuan Kien Pham (ベトナム) (計画投資省・国家経済部) 2008.10.1 ~ 2009.2.28

以上の受け入れの外、海外から来日中の先進国、開発途上国の国際機関専門家、大学教授、研究所研究員、開発関係行政官等専門家を25件延べ72人受け入れ、セミナー開催の外、討議・意見交換等を行った。